

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場会社名 地盤ネットホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6072 URL http://jiban-holdings.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山本 強  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部長 (氏名)玉城 均 (TEL)03(6265)1834  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,067	15.0	229	147.4	229	141.7	167	142.9
28年3月期第3四半期	1,798	△10.0	92	△79.5	95	△79.0	68	△76.0

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 166百万円(142.4%) 28年3月期第3四半期 68百万円(△76.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	7.27	7.26
28年3月期第3四半期	2.99	2.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,849	1,488	79.9
28年3月期	1,716	1,463	84.7

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 1,477百万円 28年3月期 1,453百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				4.00	4.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,631	10.3	221	3.9	223	3.6	134	1.7	5.81

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名)地盤ネット総合研究所株式会社、除外 1社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	23,087,200株	28年3月期	23,087,200株
29年3月期3Q	158,600株	28年3月期	-株
29年3月期3Q	23,011,639株	28年3月期3Q	23,087,200株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

- (決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は同日にTDnetで開示及び当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の積極的な経済政策を背景に個人消費は底堅い動きとなっており、また企業収益は改善に足踏みが見られるものの高い水準で推移し、全体として緩やかな回復基調となりました。一方、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気下振れ、英国のEU離脱問題や米国のトランプ政権誕生等により海外経済の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

当社グループの事業領域にかかわる新築住宅市場は、政府による住宅取得支援策や過去最低水準の住宅金利効果で住宅取得への関心が高まったことなどにより堅調に推移しております。

このような状況の中、当社グループの当事業年度の経営方針である地盤改革の最終章へのステップを進め、お客様との約束である地盤補償20年間を果たすため、人材の育成、営業強化と業務効率の向上、内部統制強化の取組を行ってまいりました。人材の育成においては新たな評価制度の運用、研修制度の拡充で社員の成長と定着を図っております。営業強化においては、シェア拡大を営業戦略の基軸とし大手顧客の新規開拓に注力し、また、新規採用による営業人員の増強を行いました。業務効率においては、人口知能を利用した業務の自動化、業務基幹システム「スマート地盤システム」の機能拡大で一層の効率化を実施しております。内部統制強化においては、監査法人、監査役、内部監査の連携による三様監査で経営基盤の強化に努めております。

当第3四半期連結会計期間においては、4月に販売開始した全自動地盤調査機「iGP（アイ・ジー・ピー）」の販売数は営業強化により堅調に推移しております。7月28日に設立した「地盤ネット総合研究所株式会社」が開発した「じぶんの地盤アプリ」は10月にAR（Augmented Reality）版をリリースし、当第3四半期連結会計期間末においてユーザー数9万件を突破するに至りました。また、11月28日を「いい地盤の日」として制定し、ビッグデータによる「地盤安心スコア」を47都道府県別に集計し、ランキング化した「いい地盤ランキング」の発表、いい地盤の不動産情報を掲載するサイト「ジバンダー」のプレリリースに関する発表を行いました。12月には様々な地盤情報が閲覧できる事業者向け有料ウェブマップシステム「地盤安心マップPRO」と地盤調査補償をワンストップで提供する業務基幹システム「スマート地盤システム」を連携いたしました。これにより、取引先様はより簡単でより便利に地盤調査をご利用いただけるようになりました。このような取組により第2四半期連結会計期間に引続き、当社グループのシェアは伸長し、サービス利用件数は増加しております。

これらの活動の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,067,453千円（前年同期比15.0%増）となりました。営業利益は229,479千円（前年同期比147.4%増）、経常利益は229,910千円（前年同期比141.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は167,484千円（前年同期比142.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、1,849,787千円となり、前連結会計年度末に比べ133,173千円増加いたしました。主な要因は以下の通りであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、1,849,787千円となり、前連結会計年度末に比べ133,173千円増加いたしました。流動資産は1,643,757千円となり、前連結会計年度末に比べ96,562千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が277,149千円増加、商品が56,582千円増加、前払費用が141,144千円減少、未収入金が114,170千円減少したことによります。固定資産は206,029千円となり、前連結会計年度末に比べ36,611千円増加いたしました。これは主に敷金（投資その他の資産に含まれております）が19,994千円増加、建物及び構築物が6,156千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は361,477千円となり、前連結会計年度末に比べ108,510千円増加いたしました。流動負債は316,686千円となり、前連結会計年度末に比べ107,874千円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が12,562千円増加、未払金が47,654千円増加、未払法人税等が31,049千円増加したことによります。固定負債は44,790千円となり、前連結会計年度末に比べ635千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は1,488,309千円となり、前連結会計年度末に比べ24,663千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上167,484千円に対し、配当金の支払92,348千円、自己株式の取得49,971千円の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における今後の業績予想につきましては、平成28年5月20日に発表した数値を修正しておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間より、新たに設立した地盤ネット総合研究所株式会社を連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	634,657	911,807
受取手形及び売掛金	472,795	449,545
商品	38,800	95,382
仕掛品	14,243	11,949
貯蔵品	4,485	122
前払費用	232,223	91,079
未収入金	125,806	11,635
繰延税金資産	4,725	4,725
その他	75,427	117,698
貸倒引当金	△55,970	△50,189
流動資産合計	1,547,195	1,643,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,947	16,103
減価償却累計額	△1,731	△3,123
建物及び構築物(純額)	8,215	12,979
機械装置及び運搬具	2,800	7,840
減価償却累計額	△310	△1,305
機械装置及び運搬具(純額)	2,489	6,534
その他	4,212	11,738
減価償却累計額	△2,404	△3,252
その他(純額)	1,807	8,486
有形固定資産合計	12,512	28,000
無形固定資産		
ソフトウェア	94,416	103,899
その他	23,023	20,819
無形固定資産合計	117,440	124,719
投資その他の資産		
繰延税金資産	12,456	12,456
その他	40,996	54,840
貸倒引当金	△13,986	△13,986
投資その他の資産合計	39,465	53,309
固定資産合計	169,418	206,029
資産合計	1,716,613	1,849,787

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,236	107,799
未払金	46,703	94,357
未払法人税等	14	31,063
賞与引当金	24,457	5,412
その他	42,400	78,053
流動負債合計	208,812	316,686
固定負債		
その他	44,154	44,790
固定負債合計	44,154	44,790
負債合計	252,966	361,477
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	490,402	490,402
資本剰余金	18,540	18,540
利益剰余金	943,486	1,018,621
自己株式	-	△49,971
株主資本合計	1,452,429	1,477,593
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	779	279
その他の包括利益累計額合計	779	279
新株予約権	10,437	10,437
純資産合計	1,463,646	1,488,309
負債純資産合計	1,716,613	1,849,787



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,798,445	2,067,453
売上原価	896,066	1,019,172
売上総利益	902,379	1,048,281
販売費及び一般管理費	809,634	818,802
営業利益	92,744	229,479
営業外収益		
受取利息	87	112
為替差益	495	-
その他	1,787	723
営業外収益合計	2,370	835
営業外費用		
支払利息	-	47
為替差損	-	357
営業外費用合計	-	405
経常利益	95,114	229,910
特別損失		
減損損失	7,081	-
特別損失合計	7,081	-
税金等調整前四半期純利益	88,032	229,910
法人税、住民税及び事業税	19,076	62,426
法人税等合計	19,076	62,426
四半期純利益	68,956	167,484
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	68,956	167,484

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	68,956	167,484
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△70	△500
その他の包括利益合計	△70	△500
四半期包括利益	68,886	166,983
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,886	166,983
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月26日 定時株主総会	普通株式	92,348	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年8月9日開催の取締役決議に基づき、自己株式158,600株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が49,971千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が49,971千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、地盤解析を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。